

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月9日

【四半期会計期間】 第140期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社八十二銀行

【英訳名】 The Hachijuni Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 松下正樹

【本店の所在の場所】 長野市大字中御所字岡田178番地8

【電話番号】 長野(026)227局1182

【事務連絡者氏名】 企画部長 木村岳彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町四丁目1番22号  
株式会社八十二銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3246局4822

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 本藤智保

【縦覧に供する場所】 株式会社八十二銀行 東京営業部  
(東京都中央区日本橋室町四丁目1番22号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		2021年度第1四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	2022年度第1四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	2021年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
経常収益	百万円	41,894	52,312	151,349
うち信託報酬	百万円	0	1	7
経常利益	百万円	15,711	12,936	38,047
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	10,988	9,013	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			26,667
四半期包括利益	百万円	8,661	37,277	
包括利益	百万円			10,097
純資産額	百万円	914,167	868,367	912,698
総資産額	百万円	13,377,462	12,922,912	13,343,796
1株当たり四半期純利益	円	22.44	18.46	
1株当たり当期純利益	円			54.46
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益	円	22.41	18.44	
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円			54.39
自己資本比率	%	6.80	6.69	6.81
信託財産額	百万円	331	700	673

(注) 1 自己資本比率は、( (四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末株式引受権 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分 ) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

(金融経済環境)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策による行動制限が緩和される中で設備投資や個人消費において持ち直しの動きがみられたものの、資源価格の上昇や円安による物価上昇などの影響により全体として力強さを欠きました。当行の主要な営業基盤である長野県経済においても同様で、一部で持ち直しの動きがあったものの、依然厳しい状況が続いております。

金融面においては、10年物国債利回りは世界的な金利上昇につれて一時0.250%を超えましたが、期中は概ね0.2%台前半で推移しました。期初2万7千円台からスタートした日経平均株価は、国内経済の正常化期待の高まりと世界的な景気減速懸念が交錯し足踏み状態が続き、期末は2万6千円台で着地しました。

このような金融経済環境のもと、当第1四半期の連結ベースの業績は以下のとおりとなりました。

(財政状態)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比4,208億円減少して12兆9,229億円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末比3,765億円減少して12兆545億円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末比443億円減少して8,683億円となりました。

主要勘定の動きは次のとおりとなりました。

貸出金は、主に事業者向け資金が増加したことから、前連結会計年度末比492億円増加して5兆9,805億円となりました。

有価証券は、国債の減少を主因に前連結会計年度末比2,151億円減少して2兆5,864億円となりました。

預金は、個人及び法人の預金を中心に引き続き堅調に推移し、前連結会計年度末比990億円増加して8兆1,489億円となりました。

(経営成績)

連結粗利益の大半を占める資金利益は、有価証券利息配当金及び貸出金利息の増加を主因に前年同期比22億3千3百万円増加して221億5百万円となりました。役員取引等利益(含む信託報酬)は、前年同期比2億4千3百万円減少して44億4千9百万円となりました。その他業務利益は国債等債券損益の減少を主因に前年同期比5億5千3百万円減少して11億7百万円となりました。

与信関係費用は、個別貸倒引当金戻入益の減少及び一般貸倒引当金繰入額の増加を主因に前年同期比18億3千5百万円増加して7千8百万円となりました。金銭の信託運用損益は前年同期比11億円減少して8億3千9百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比27億7千4百万円減少して129億3千6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比19億7千5百万円減少して90億1千3百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

銀行業

セグメント利益(経常利益)は前年同期比23億5千3百万円減少して122億5千3百万円となりました。

リース業

セグメント利益(経常利益)は前年同期比1億8千7百万円増加して6億1千9百万円となりました。

なお、報告セグメントに含まれない「その他」につきましては、前年同期比6億7百万円減少して7千5百万円のセグメント利益(経常利益)となりました。

損益の概要

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) (百万円) (A)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
連結粗利益	27,039	27,980	941
資金利益	19,872	22,105	2,233
役務取引等利益(含む信託報酬)	4,692	4,449	243
特定取引利益	813	317	495
その他業務利益	1,661	1,107	553
営業経費	14,190	14,501	311
与信関係費用	1,756	78	1,835
一般貸倒引当金繰入額	-	857	857
個別貸倒引当金繰入額	-	712	712
貸倒引当金戻入益	1,732	-	1,732
その他与信関係費用	24	66	42
株式等関係損益	1,099	915	183
金銭の信託運用損益	260	839	1,100
その他	251	535	284
経常利益	15,711	12,936	2,774
特別損益	116	48	164
税金等調整前四半期純利益	15,595	12,985	2,609
法人税、住民税及び事業税	2,022	3,144	1,122
法人税等調整額	2,494	798	1,696
法人税等合計	4,517	3,943	574
四半期純利益	11,078	9,042	2,035
非支配株主に帰属する四半期純利益	89	29	60
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,988	9,013	1,975

(注) 前第1四半期連結累計期間は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金が全体で取崩となりましたので、経理基準に従い、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

国内・海外別収支

資金運用収支は、前年同期比22億3千3百万円増加し、221億5百万円となりました。

役務取引等収支は、前年同期比2億4千4百万円減少し、44億4千7百万円となりました。

その他業務収支は、前年同期比5億5千3百万円減少し、11億7百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	19,811	60	-	19,872
	当第1四半期連結累計期間	22,004	101	-	22,105
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	20,958	90	11	21,037
	当第1四半期連結累計期間	23,938	233	59	24,112
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,146	30	11	1,165
	当第1四半期連結累計期間	1,933	132	59	2,006
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	0	-	-	0
	当第1四半期連結累計期間	1	-	-	1
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	4,690	0	-	4,691
	当第1四半期連結累計期間	4,445	1	-	4,447
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	5,567	2	-	5,570
	当第1四半期連結累計期間	5,377	3	-	5,381
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	876	1	-	878
	当第1四半期連結累計期間	931	2	-	934
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	813	-	-	813
	当第1四半期連結累計期間	317	-	-	317
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	813	-	-	813
	当第1四半期連結累計期間	317	-	-	317
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,652	8	-	1,661
	当第1四半期連結累計期間	1,097	9	-	1,107
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	9,594	8	-	9,603
	当第1四半期連結累計期間	15,367	9	-	15,377
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	7,941	-	-	7,941
	当第1四半期連結累計期間	14,270	-	-	14,270

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店であります。

2 資金調達費用は金銭の信託見合費用(前第1四半期連結累計期間3百万円、当第1四半期連結累計期間4百万円)を控除して表示しております。

3 相殺消去額は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しております。

国内・海外別預金残高の状況  
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	7,768,583	33,490	-	7,802,074
	当第1四半期連結会計期間	8,113,679	35,231	-	8,148,911
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	5,174,465	9,951	-	5,184,416
	当第1四半期連結会計期間	5,541,387	9,426	-	5,550,814
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,400,566	23,539	-	2,424,105
	当第1四半期連結会計期間	2,403,905	25,805	-	2,429,710
うちその他	前第1四半期連結会計期間	193,552	0	-	193,552
	当第1四半期連結会計期間	168,385	-	-	168,385
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	200,255	-	-	200,255
	当第1四半期連結会計期間	165,997	-	-	165,997
総合計	前第1四半期連結会計期間	7,968,838	33,490	-	8,002,329
	当第1四半期連結会計期間	8,279,676	35,231	-	8,314,908

- (注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金  
3 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。  
「海外」とは、当行の海外店であります。

国内・海外別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	5,531,555	100.00	5,951,906	100.00
製造業	785,591	14.20	790,403	13.28
農業、林業	21,659	0.39	25,483	0.43
漁業	141	0.00	126	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	10,476	0.19	13,733	0.23
建設業	115,319	2.09	118,241	1.99
電気・ガス・熱供給・水道業	50,793	0.92	57,170	0.96
情報通信業	44,462	0.80	60,000	1.01
運輸業、郵便業	168,135	3.04	164,882	2.77
卸売業、小売業	673,792	12.18	704,062	11.83
金融業、保険業	342,619	6.19	383,605	6.44
不動産業、物品賃貸業	681,839	12.33	695,188	11.68
その他サービス業	330,283	5.97	315,888	5.31
地方公共団体	702,238	12.70	673,041	11.31
その他	1,604,202	29.00	1,950,078	32.76
海外及び特別国際金融取引勘定分	19,913	100.00	28,643	100.00
政府等	-	-	-	-
金融機関	199	1.00	2,089	7.29
その他	19,713	99.00	26,554	92.71
合計	5,551,469		5,980,550	

- (注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。  
「海外」とは、当行の海外店であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
信託受益権	142	21.21	132	18.85
銀行勘定貸	360	53.54	403	57.60
現金預け金	169	25.25	165	23.55
合計	673	100.00	700	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	673	100.00	700	100.00
合計	673	100.00	700	100.00

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託の運用 / 受入状況(未残)

科目	前連結会計年度 (2022年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	360	-	360	403	-	403
資産計	360	-	360	403	-	403
元本	360	-	360	403	-	403
その他	0	-	0	0	-	0
負債計	360	-	360	403	-	403

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定、経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題、研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、標記の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

研究開発活動については該当ありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	491,103,411	491,103,411	東京証券取引所 プライム市場	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。 単元株式数は100株であります。
計	491,103,411	491,103,411		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年5月20日	20,000	491,103		52,243		29,609

(注) 会社法第178条の規定に基づく取締役会議による自己株式の消却であります。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,125,700		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 484,730,100	4,847,301	同上
単元未満株式	普通株式 247,611		同上
発行済株式総数	491,103,411		
総株主の議決権		4,847,301	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が60個含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社八十二銀行	長野市大字中御所字岡田 178番地8	6,125,700		6,125,700	1.24
計		6,125,700		6,125,700	1.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	4,049,642	3,786,411
コールローン及び買入手形	20,000	10,000
買入金銭債権	116,411	114,166
特定取引資産	13,370	14,290
金銭の信託	79,448	78,620
有価証券	1 2,801,655	1 2,586,468
貸出金	1 5,931,315	1 5,980,550
外国為替	1 30,546	1 25,147
リース債権及びリース投資資産	68,041	67,228
その他資産	1 152,789	1 173,564
有形固定資産	34,378	33,882
無形固定資産	4,628	4,515
退職給付に係る資産	42,803	43,020
繰延税金資産	1,780	1,680
支払承諾見返	1 38,113	1 44,608
貸倒引当金	41,129	41,243
資産の部合計	13,343,796	12,922,912
<b>負債の部</b>		
預金	8,049,875	8,148,911
譲渡性預金	132,507	165,997
コールマネー及び売渡手形	1,504,861	1,325,224
売現先勘定	53,041	43,447
債券貸借取引受入担保金	322,484	153,644
特定取引負債	4,279	5,235
借入金	2,087,634	1,911,231
外国為替	960	1,242
信託勘定借	2 360	2 403
その他負債	108,104	145,612
退職給付に係る負債	11,653	11,336
睡眠預金払戻損失引当金	499	499
偶発損失引当金	1,341	1,255
特別法上の引当金	12	12
繰延税金負債	115,367	95,881
支払承諾	38,113	44,608
負債の部合計	12,431,097	12,054,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	59,176	56,227
利益剰余金	512,403	508,764
自己株式	11,576	3,007
株主資本合計	612,246	614,228
その他有価証券評価差額金	268,743	213,855
繰延ヘッジ損益	15,670	24,814
退職給付に係る調整累計額	12,266	11,772
その他の包括利益累計額合計	296,680	250,442
新株予約権	271	258
非支配株主持分	3,499	3,438
純資産の部合計	912,698	868,367
負債及び純資産の部合計	13,343,796	12,922,912

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
経常収益	41,894	52,312
資金運用収益	21,037	24,112
(うち貸出金利息)	10,409	11,039
(うち有価証券利息配当金)	10,105	11,892
信託報酬	0	1
役務取引等収益	5,570	5,381
特定取引収益	813	317
その他業務収益	9,603	15,377
その他経常収益	<sup>1</sup> 4,868	<sup>1</sup> 7,121
経常費用	26,182	39,375
資金調達費用	1,168	2,010
(うち預金利息)	141	343
役務取引等費用	878	934
その他業務費用	7,941	14,270
営業経費	14,190	14,501
その他経常費用	<sup>2</sup> 2,003	<sup>2</sup> 7,659
経常利益	15,711	12,936
特別利益	23	73
固定資産処分益	23	73
特別損失	139	24
固定資産処分損	139	2
減損損失	-	21
金融商品取引責任準備金繰入額	0	-
税金等調整前四半期純利益	15,595	12,985
法人税、住民税及び事業税	2,022	3,144
法人税等調整額	2,494	798
法人税等合計	4,517	3,943
四半期純利益	11,078	9,042
非支配株主に帰属する四半期純利益	89	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,988	9,013

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	11,078	9,042
その他の包括利益	2,416	46,320
その他有価証券評価差額金	5,950	54,969
繰延ヘッジ損益	7,905	9,143
退職給付に係る調整額	461	494
四半期包括利益	8,661	37,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,566	37,224
非支配株主に係る四半期包括利益	95	53

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより投資信託を、投資信託財産が金融商品である投資信託と投資信託財産が不動産である投資信託とに区分し、投資信託財産について市場価格の有無、重要な解約制限の有無及び基準価額を時価とみなす取扱いの可否等の判定を行い、時価を算定することといたしました。この変更による当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

## (追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は当連結会計年度まで継続すると想定しております。当該想定のもと、主に貸出金等の信用リスクに一定の影響を及ぼし、一部の債務者の信用力(返済能力等)が低下するものの、与信費用の増加は多額にならないものと仮定しております。

こうした仮定のもと、足元の業績や将来の業績見通しを踏まえ、一部の債務者の債務者区分を見直すとともに、キャッシュ・フロー見積法やキャッシュ・フロー控除法におけるキャッシュ・フローによる回収可能額の見積りにもこれらの実態を反映して貸倒引当金を算定しております。

当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響が変化した場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

- 1 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,386百万円	7,225百万円
危険債権額	77,879百万円	76,391百万円
三月以上延滞債権額	1,725百万円	642百万円
貸出条件緩和債権額	20,466百万円	21,635百万円
合計額	107,457百万円	105,894百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 2 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
金銭信託	360百万円	403百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
金銭の信託運用益	1,113百万円	5,249百万円
株式等売却益	1,300百万円	1,583百万円
貸倒引当金戻入益	1,732百万円	- 百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
金銭の信託運用損	852百万円	6,088百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	1,373百万円	1,328百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,916	8.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当ありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,896	10.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
顧客との契約から生じる収益	5,105	-	5,105	583	5,689	-	5,689
その他の収益	27,152	8,182	35,334	870	36,205	-	36,205
外部顧客に対する経常収益	32,257	8,182	40,440	1,454	41,894	-	41,894
セグメント間の内部経常収益	238	105	343	3	347	347	-
計	32,495	8,288	40,783	1,457	42,241	347	41,894
セグメント利益	14,606	432	15,038	683	15,722	10	15,711

(注)1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額 10百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
顧客との契約から生じる収益	5,088	-	5,088	431	5,520	-	5,520
その他の収益	38,415	8,011	46,426	365	46,792	-	46,792
外部顧客に対する経常収益	43,503	8,011	51,515	797	52,312	-	52,312
セグメント間の内部経常収益	143	92	236	3	239	239	-
計	43,646	8,104	51,751	800	52,552	239	52,312
セグメント利益	12,253	619	12,872	75	12,947	11	12,936

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業等を含んでおります。  
3 セグメント利益の調整額 11百万円は、セグメント間取引消去であります。  
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	806,882	13,671	-	820,553

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	684,268	10,799	-	695,067

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	97,425	492,786	395,360
債券	1,659,048	1,653,457	5,590
国債	825,559	820,553	5,006
地方債	307,596	308,214	617
社債	525,892	524,690	1,202
その他	686,426	683,140	3,286
うち外国証券	440,760	430,900	9,860
合計	2,442,900	2,829,384	386,483

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	97,981	449,291	351,309
債券	1,470,676	1,448,330	22,346
国債	715,059	695,067	19,991
地方債	261,078	261,152	74
社債	494,538	492,109	2,428
その他	714,925	693,643	21,282
うち外国証券	432,760	408,886	23,874
合計	2,283,583	2,591,265	307,681

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

通貨関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨オプション	45,513	1,075	1,192
	売建	45,513	1,056	609
	買建		19	583
	合計			

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨オプション	93,333	1,573	2,505
	売建	93,333	1,537	1,609
	買建		35	895
	合計			

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	22.44	18.46
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	10,988	9,013
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	10,988	9,013
普通株式の期中平均株式数	千株	489,561	488,115
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	22.41	18.44
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	585	617
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月 8日

株式会社八十二銀行  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
長野事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 弥 永 めぐみ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 尾 雅 樹

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社八十二銀行の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社八十二銀行及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通

じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。